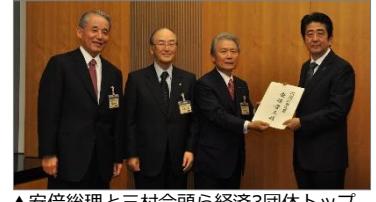


◆成長戦略や人口減少対策に対し積極的に提言

*「第三次安倍内閣に望む」要望



▲安倍総理と三村会頭ら経済3団体トップ

12月、**同要望書**を取りまとめ、**安倍晋三内閣総理大臣へ提出**した。

安倍総理に対し、「困難な課題を克服し、成長力の向上に向けた取り組みを加速化させ、2年以内に確実に経済を再生」、「人口急減と超高齢化の加速、疲弊する地方の再生という構造的な課題に対し、総力を結集して取り組み、中長期的な成長基盤を強化」、「震災復興の加速と福島再生」の3点を政策運営の基本的な考え方として具体的な改革の工程表を国民に明示し、日本経済の再生に向けた改革を推進することを求めた。

*「経済の好循環実現に向けた政労使会議」



▲政労使会議

12月、同会議に三村会頭が出席。政労使で取りまとめた共通認識について、「価格転嫁や構造的な労働力人口の減少、人手不足の深刻化を踏まえ、女性の活躍促進のために、税制や社会保障制度の見直しを盛り込んだことを高く評価する。政府でも成長戦略をしっかり実行してもらいたい」と強調した。

*東京で特に注力すべき人口減少対策を提言

抜本的な待機児童対策をはじめ、東京で特に注力すべき人口減少対策に関する提言を取りまとめ、**甘利明内閣府特命担当大臣に直接趣旨を説明**した。その結果、**少子化社会対策大綱に多くの内容が盛り込まれた**（11月）。

◆各地の特色に応じた取り組みにより地域経済に貢献する支部活動

*三村会頭による支部訪問 —23区内全域を訪問—



▲豊島区・巣鴨地蔵通り商店街の視察訪問（5月）

地域の特徴的な企業や施設等の視察、および支部会長との懇談会を実施しており、2014年度には都心・城北・城西ブロックの支部訪問を実施した。

23支部全域の訪問が一巡したが、「現場主義・双方向主義」を体現する取り組みとして、今後も継続して訪問する予定。

*地域に貢献する支部活動

当初は小規模事業者対策を主眼とした支部活動も、現在では各地の特色に応じ地域振興活動や会員交流事業、要望活動に取り組むなど幅を広げ、東商の組織基盤の根幹を支え、地域経済に貢献している。

各支部の特徴的な取り組み
・婚活事業（5支部）
・要望活動（9支部12件）
・訪日外国人客等おもてなし事業（セミナー等）
・産学公連携（インターン、技術交流会等）

2014年度に40周年を迎えた支部
（13支部）
品川※・目黒・杉並・文京・葛飾・練馬・墨田・港・北・板橋・江戸川・千代田・中央
※品川は2013年度に周年事業を実施

◆経営相談体制の充実

～『ビジネスサポートデスク』を新宿に設置

多様化・複雑化する中小企業の経営課題に対応するため、本部（中小企業相談センター）のみで担っていた**高度・専門的な経営相談の窓口を、新宿支部内に設置（ビジネスサポートデスク（東京西））**。

新宿・中野・杉並・練馬各区を対象エリアとし、従来から重点的に経営支援を行ってきた小規模事業者に加えて、より規模の大きな中小企業に対する支援強化も念頭に、**業種別や事業承継、人事労務、ウェブ活用、販促ツール、経営計画策定などの課題に特化した専門家による相談窓口を常設**した。

また、会員サービス・公的支援制度などの活用提案などを通じて課題解決を総合的にサポートしたほか、地域内のニーズを踏まえたセミナーを実施した。

（2015年度に、北・墨田・港の各支部にも設置し合計4拠点に拡大）



▲多様な経営課題・ニーズに対応した各種セミナーを実施

*新宿支部 窓口相談件数
2013年度 1.6倍 2014年度
3,770件 → 6,044件
（うちビジネスサポートデスク 2,104件）

2014年度 主な取り組みと成果・実績 / 中期ビジョン〈重点課題・活動指針〉到達目標達成へ向けた課題・取り組み方針について

I 震災復興と福島再生の早期実現

被災地からの支援ニーズの変化に対応しつつ、継続的に復興支援事業を推進した。また、風評被害の払拭や継続支援を求めため、会員企業等と連携し積極的に被災地の情報を発信した。

2014年度 主な取り組みと成果・実績

中期ビジョン到達目標達成へ向けた課題・取り組み方針

ネットワークを最大限に活かした被災地支援の継続

①「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」による、継続的なものづくり支援

* 会員企業から集められた遊休機械等を被災地商工会議所を通じて無償提供するもので、被災地の生の声を踏まえ震災直後より継続的に取り組んでいる事業。東商の働きかけにより国内最大の工作機械展示会（JIMTOF）に被災地支援ブースの無償設置がされるなど積極的なPR展開により成果を上げた。東商では2015年3月末までの累計で**23社より被災企業67社へ165件提供**した。（サービス・交流部）



▲<写真1>

②被災地企業の販路回復・拡大を支援

* 震災で喪失した販路の回復・拡大を求める生の声が被災地から多く寄せられたことから、首都圏への販路拡大の機会創出のため、**東北六県商工会議所連合会等が主催する商談会に東商会員であるバイヤーを派遣（6回・延べ32社51名）**し19件の取引が成立した。また東商主催の商談会では被災地企業の参加費を減免し、**工業版・商業版で計16社の被災地企業が参加<写真1、2>**した。（サービス・交流部）



<写真2>→

③“風評被害の払拭”に向けた取り組み

* 被災3県（岩手・宮城・福島）と連携し、以下の具体的な風評被害対策（観光・物産）を実行した。（地域振興部・各支部）
1) 被災地支援ボランティアツアー・視察会（4回・101名）
2) 観光・物産PR…東商全会員にチラシ配布（6・10・2・3月）、東京都や東京メトロと連携した駅での物産展（4回）や観光・物産PR展開、福島県と連携した福島観光キャンペーンの全会員への周知
3) **企業マルシェ（4回計8日間・来場者数計6,400名）**は、**メディア取材多数**、また**竹下亘復興大臣も来場<写真3>**した



<写真3>→

④被災地と連携した、支援継続を求める情報発信

* 東商新聞に特集ページ「東日本大震災から4年」を掲載し、東商の被災地支援活動の紹介と継続的な支援協力を求めた。（3月・広報部）
* 「一東北の子供たちに夢と希望を—東京ドーム少年野球大会」（東京本郷ロータリークラブ主催）に、東北六県商工会議所連合会等と後援した。（文京支部・千代田支部）

⑤福島市にて「夏期セミナー」を開催

* 本セミナー<写真4>には、役員・議員・支部役員に加え、福島県知事、福島市長、福島商工会議所正副会頭を迎え、**被災地支援策をはじめとする重要政策課題について討議**、マスコミ（取材）も11社参加した。翌日には福島商工会議所正副会頭参加の懇親ゴルフ会を開催した。（7月・総務統括部）

販路拡大など、支援ニーズの変化への対応

◇被災地企業が必要とする機械の情報を発信し、マッチング件数の増加を図る。

◇東京・首都圏方面の販路回復・拡大支援を行う。（被災地域での商談会に協力するバイヤーを更に発掘し、被災地の更なる販路回復・拡大の機会を創出する／東商主催の商談会・展示会において、被災地企業の参加支援を行う）

◇継続的な被災地支援に向けて、関係機関、被災地商工会議所との事業連携を推進する。

◇風評被害の払拭に向けて、東北3県、東京都・東京メトロ、役員・議員企業との連携や企業マルシェ（被災地支援の一環として実施する、社員食堂や企業内での産直市）の展開を強化する。

福島再生へ向けたスピード感を持った取り組み

◇国や福島県等、関係機関との連携を通じた復興・再生への取り組み状況と課題に関する情報収集、調査研究を行い、課題の克服に向けた積極的な提言・要望、陳情活動を実行する。

◇福島復興・再生へ向けた取り組みに関する情報発信を行う。



▲<写真4>

II 国の基本的な成長政策の再構築

国際的なイコルフットイングの確保や規制改革の推進などについて、大局的な観点から検証し、企業活動を阻害しない環境や企業の競争力強化を後押しする環境の整備に繋がる政策を提言した。

2014年度 主な取り組みと成果・実績

(1) 責任あるエネルギー政策の推進

①責任のあるエネルギー政策の実現に向けた環境づくり

* 電気料金・エネルギーコスト上昇が中小企業の経営に与える深刻な影響を踏まえた「**エネルギー問題に関する緊急提言**」（日本経団連・経済同友会との連名）を5月に公表。6月には**安倍首相に手交し直接説明、低廉で安定的な電力供給の早期回復を要請**〈写真5〉した。（産業政策第二部）

* 「**電力コスト上昇の負担限界に関する全国調査**」を実施、1月に公表。電力コスト上昇が中小企業の限界を超えていること、賃上げや設備投資の抑制要因であることを主張。**資源エネルギー庁ほか各方面の説明資料で引用**された。（産業政策第二部）

②中小・小規模事業者に対する省エネ取り組み支援

* 中小・小規模事業者の省エネの取り組みが遅れている現状を踏まえ、以下の支援を実施した。（産業政策第二部）

- 1) 東京都地球温暖化防止活動センターとの**共催セミナー**（390名参加）を11月に実施
- 2) ウェブサイト「**今すぐできる中小企業向けヒント集**」（記事掲載115本）による省エネの周知啓発と事例共有



▲<写真5>

中期ビジョン到達目標達成へ向けた課題・取り組み方針

企業活動を阻害しないエネルギー安定供給・適正なコストの実現

◇安全が確認された原子力発電の順次速やかな運転再開、再エネ買取制度の抜本的な見直しなどに関し、東商の主張が政策に反映されるよう、他団体と連携した陳情活動や、審議会等での意見表明を行う。

◇情報発信（Web等）や周知啓発（視察会等）に加え、中小・小規模事業者による当該事業の成功事例を調査し共有するとともに、エネルギー・環境分野における新規事業展開を支援する。

(2) 企業が活動しやすい貿易・投資環境の整備促進

①日本企業の経営に資する経済連携協定締結へ向けた対応

* 日豪経済委員会が2002年より要望していた**日豪経済連携協定（日豪EPA）が7月に調印**〈写真6〉された。（国際部）

* 日本で15年ぶりに開催されたIEC（国際電気標準会議）東京大会の併催イベントとして、東商主催の**国際標準化シンポジウム「企業における国際標準の活用とグローバル戦略」**を開催（280名参加）（中小企業部）

②三村会頭と各国政府要人との対話による積極的な民間経済外交の推進

* 企業の貿易・投資の拡大や各国のビジネス環境の改善を図るために、多国間・二国間の国際経済会議のほか、三村会頭と各国政府要人との対話を行うなど**積極的な民間経済外交**を推進した。三村会頭就任後、初ミッションとなった**訪インドネシア・フィリピン経済ミッション**（2月・総勢109名）では、ジョコ・インドネシア大統領〈写真7〉、アキノ・フィリピン大統領〈写真8〉をはじめとする主要閣僚や政財界要人との対話において、日本企業の投資に対する強い期待が寄せられ、また進出する日本企業の経営環境整備の重要性について理解が示された。（国際部）



▲<写真6>

国際的な企業活動を円滑にする貿易・投資環境の実現

◇経済連携協定交渉参加各国の政府、産業界等との情報・意見交換を密にし、要望活動に活かすとともに、セミナーやwebにより、経済連携協定交渉に関する情報発信を行う。



←<写真7>



▲<写真8>

(3) 持続性のある社会保障制度の整備促進

持続可能な社会保障制度の実現に向けた意見活動の展開

* 政府・社会保障審議会の各部会に代表委員を派遣〈写真9〉し、中小事業者を代表する立場から様々な意見活動を展開した。特に、3月に閣議決定された「**医療制度改革法案**」に、**多くの中小企業が加入する「協会けんぽ」への国庫補助（16.4%）の事実上の恒久化**のほか、**紹介状の無い大病院受診時の定額負担の導入**や、**入院時食事療養費の見直し**など、**給付の重点化・効率化に資する施策に商工会議所の意見が反映**された。（企画調査部）



<写真9>

企業負担が増大している社会保障制度の大局的観点での見直し

◇事業主負担の増大を抑制する政策が反映されるよう、各部会で意見活動を行う。また、社会保障を産業競争力向上の観点から調査・研究していく。

(4) 国際的に公平な企業経営環境の整備促進

平成26年度税制改正での要望実現に向けた双方向の政策活動

* 「**税制委員会**」「**事業者アンケート**」「**税制モニター**」により多面的な意見を集約、中小企業や会員企業の経営実態に即した**税制意見書**を取りまとめた。また、**支部会議等の機会を積極的に捉え税制改正の状況の周知**に注力し、**本支部が連携し東京都選出国會議員に対して精力的な陳情活動**を展開。〈写真10〉結果、**中小法人の軽減税率（15%）の延長**や**外形標準課税の中小企業への適用拡大阻止**、**法人実効税率の引き下げ（▲2.51%）**、**固定資産税の増税阻止**、**住宅税制の拡充・延長**等、多くの要望が実現した。（産業政策第一部）



<写真10>

中小・中堅企業の活力強化に資する税制改正の実現

◇中小法人の軽減税率を含む法人実効率の引き下げなどの税負担軽減など、中小・中堅企業の経営を後押しする税制改正実現のため、事業者の生の声も踏まえ、関係団体と連携し、要望活動を推進する。

(5) 成長企業への支援と消費税増税への対応

①中小企業対策(予算)の拡充を要望

* 東京都、国の中小企業対策の拡充を実現すべく、**要望書の提出**（東京都：5月、国：7月）〈写真11〉や、**中小企業庁幹部と東商幹部との意見交換会**〈写真12〉の実施など、中小企業政策、税制、労働、観光・まちづくり等について要望・意見交換をおこなった。**中小企業予算は国、都とも前年度比増額となった（国(当初)：2014年度1,853億円→2015年度1,856億円/都：3,988億円→4,001億円）**。（中小企業部）

②消費税引上げに伴う中小企業経営への影響の最小化へ向けた取り組み

* 事業者が消費税率引き上げに伴う価格転嫁拒否などを防ぎ、適正な転嫁ができるようにするため**6名の施策普及員が23区内中小企業者13,339件を巡回**、「**消費税率引き上げハンドブック**」などを用いて、**消費税転嫁対策措置法の周知や転嫁対策に資する施策の普及・啓発**を図った。さらに23支部の経営指導員や記帳指導員による**10,520件の巡回・窓口指導**のほか、**中小企業診断士や税理士などの専門家派遣による指導延べ270回、講習会に計3,842名が参加**するなど、さまざまな経営支援メニューを活用し、消費税率引き上げを契機とした**転嫁対策だけに止まらない本質的な経営力の強化支援**に取り組んだ。（中小企業部）

▼<写真11>



自助努力を前提に、中小企業の成長に対する支援／消費税増税への対応(10%引き上げ対策を含む)

◇中小企業に関するアンケートと、ヒアリング等による現場の生の声を反映した**中小企業対策に関する要望**を提出し、実現に向け行動する。

◇消費税の価格転嫁対策への支援などにより、中小企業への影響を軽減する取り組みを継続する。



▲<写真12>

(6) 競争力強化に繋がる労働政策の推進 / 国の活力を維持する少子化対策の推進

① 中小企業の経営実態を踏まえた労働法制・雇用対策の実現に向けた取り組み

* 企業の競争力強化に資する労働法制の実現に向け議論を行うとともに、「本支部労働懇談会」を3回開催し会員企業の声を広く集め、労働政策審議会において中小企業の立場から意見を主張<写真13>した。結果、労働基準法改正案には①フレックスタイム制の清算期間上限の1ヵ月から3ヵ月への延長、②企画業務型裁量労働制の対象業務拡大等が盛り込まれ、③中小企業における月60時間を超える時間外労働に関する割増賃金率(50%)適用が3年間猶予されることとなり、平成27年度通常国会に提出された。(産業政策第二部)

② 人口減少・少子高齢化対策の推進に向けた取り組み

* 「東京都長期ビジョン」に対する意見を策定し、その内容に人口減少・少子高齢化対策の強化(予算拡充、保育施設の民間設置促進、保育士人材の確保強化、学童児童対策の強化)等、東商の主張が多く反映された。(地域振興部)
* 抜本的な待機児童対策をはじめ、東京で特に注力すべき人口減少対策に関する提言を取りまとめ、甘利大臣に直接、趣旨を説明した。その結果、少子化社会対策大綱に多くの内容が盛り込まれた。
→1ページ上段“TOPICS”掲載(地域振興部)
* 「婚活イベント」を5支部で実施(参加291名・カップル成立41組82名・カップル率28.2%)



▲<写真13>

国・企業の競争力強化に繋がる労働政策の拡充・実現

◇日本経済の活力を維持する観点から、人口減少抑止に対し、実効性のある政策を要望するとともに、人手不足や企業の人材ニーズを踏まえた、中小企業の人材確保と育成に資する要望を実現させる。
◇各種労働法制や雇用実態等に関するアンケート調査・ヒアリングを実施し「生の声」を主張に反映していくほか、東商および各地商工会議所会員に対し、労働政策の動向等に関するタイムリーな情報発信を行う。

(7) 規制・制度改革の推進等による企業経営に適した環境づくりへの取り組み

① 国・地方における行財政改革の推進に向けた調査・研究

* 政治情勢や政府の地方制度調査会における大都市制度の見直し等の動向を踏まえ、地方分権や道州制に関する国・地方自治体の動向をフォローアップするとともに、行政効率化に向けた調査・研究を行った。(企画調査部)
* 中小企業や地域活性化の視点で、「規制・制度改革の意見30」をとりまとめ、規制改革会議に提出。多くの項目が実現、または実現に向け検討されている。(企画調査部)

② 環境変化に対応した民法改正への取り組み

* 明治29年の制定以来初めての抜本的な改正となる民法改正について、法制審議会民法(債権関係)部会で中小企業の立場から意見陳述をした。結果、取りまとめられた民法改正法案では、中小企業の資金調達に配慮した保証人保護の方策や、大量迅速な取引において必要不可欠な約款の制度新設など、多くの項目で商工会議所の意見が反映された。(産業政策第一部)

都市制度見直し、広域連携や規制・制度改革の推進 / 中小企業の取引環境適正化に向けた意識向上の取り組み

◇地方分権に関する国・地方自治体の動向のフォローアップを継続するとともに、首都・東京における都市制度の現状と課題抽出、自治体の広域連携や規制・制度改革等の調査研究を行う。
◇民法改正法案は成立後、3年程度の周知期間を置いて施行される見込み。改正法の内容に関し、徹底的な普及啓発を行うとともに、中小企業の契約意識向上のための取り組みを行う。

Ⅲ 2020年オリンピック・パラリンピックを起爆剤とした東京・日本再出発

5年後の開催に向けた準備を契機として、都市機能の再生・強化や魅力ある観光・まちづくり推進により東京の国際競争力強化・活性化を図り、日本の再出発の原動力へと繋げていくため、政策を提言し諸事業を展開した。

東京の国際競争力強化 / 訪日外国人旅行者数向上 / オリンピック・パラリンピック準備支援

① 東京の国際競争力強化に関する取り組み

* 「東京圏の国家戦略特区に対する意見」を策定し、新藤特区担当大臣に直接、趣旨を説明した。その結果、容積率・用途等土地利用規制の見直し、道路占用基準の緩和を通じたオープンカフェ等の設置、短期滞在の外国人向け滞在施設の旅館業法の適用除外など、多くの規制・制度改革が実現した。(地域振興部)
* 「2020年を見据えた首都・東京の国際競争力強化に関する提言」、「東京都長期ビジョンに対する意見」を策定し、陸海空の交通ネットワーク強化や都市再開発の促進など多くの施策が実現した。(地域振興部)

② 行政と連携した東京の都市防災に関する取り組み

* 東商と東京都は、帰宅困難者対策や企業における備蓄の推進、BCP策定支援等を連携して行うべく、「東京の防災力向上のための連携協力に関する協定」<写真14>を締結(5月)。協定締結を受け、支部ブロック(城北・城南・城東・城西・都心)別に帰宅困難者対策条例説明会(7回・計1,400名)を実施した。また豊島区にて東京都と連携して帰宅困難者対策訓練を実施、訓練参加者7,000名のうち2,600名を東商会員が占めるなど多くの会員が参加。(地域振興部)
* 協定に基づき、会員企業における防災対策の実態調査を実施(回答2,062社)、実態調査を踏まえ要望を策定した。(地域振興部)

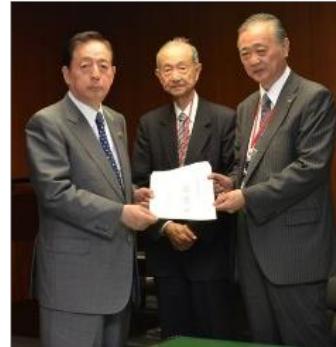
③ 訪都(訪日)外国人客数の増加に向けた政策要望活動

* 「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」の見直しに関する意見を太田国土交通大臣、久保観光庁長官に日本商工会議所と合同で陳情<写真15>(5月)。6月に政府から発表された「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014-「訪日外国人2000万人時代」>に向けて-に東商の意見が反映。<主な実現状況>多彩な産業の連携による地域資源のブランド化の促進/施策の基礎となる観光関連データの整備/JNTO(日本政府観光局)の機能強化/訪日ビザ要件の緩和/旅行者向け免税制度の活用促進/航空ネットワークの拡充/出入国手続きの迅速化・円滑化
* 「世界に冠たる観光都市・東京を実現するための観光政策に関する意見35」を東京都前田副知事に陳情。12月に東京都から発表された「東京都長期ビジョン」、並びに長期ビジョンに基づいた「外国人旅行者の受入環境整備方針」世界一のおもてなし都市・東京の実現に向けて>に東商の意見が反映。<主な実現状況>おもてなし・観光基金(ボランティア育成・観光インフラ整備)200億円/観光インフラ整備支援事業 27.1億円/受入環境の充実 50.7億円(+41.7億円)/観光案内機能の充実 11億円(+7億円)/ムスリム観光客受入環境整備支援事業 0.2億円(+0.04億円)/MICE誘致の推進 4.8億円(+0.5億円)/MICE専門人材育成 0.04億円(+0.04億円)

④ 観光振興・観光関連の事業展開と訪都外国人旅行者数の増加に向けた取り組み

* 23支部の役員・評議員が委員として参画する「地域の魅力向上検討会」を設置、観光資源の掘り起こしや、磨き上げによる地域活性化や訪都外国人旅行者の受入環境整備等について意見交換を行った。この議論に基づき、複数の行政区をつなぎ舟運ネットワークと観光タクシーを活用した都市型観光ツアーを実施、学生をまち歩きガイドとして起用し産学連携の要素も加味した。また、ムスリム(イスラム教徒)の訪日旅行者数増加を見据え、ムスリム体験視察会<写真16>を実施した。(地域振興部)
* 各支部においても、地域の観光資源を活かした地域振興や、訪日外国人旅行者にとって魅力ある地域づくりに取り組んだ。(23支部)
* 東京駅周辺で光の祭典「東京ミチテラス2014」(実行委員会会長・中村利雄 東商専務理事)を開催。<写真17>(総務統括部)

▼<写真15>



▲<写真16>

▼<写真17>



東京の国際競争力強化に資する環境整備の推進

◇東京圏の国家戦略特区を通じた都市の機能・魅力向上等に関する意見書を策定。また、都内他団体と連携し外環道(関越道〜湾岸線)の整備促進に向けた働きかけを行う。
◇東京都との防災協定に基づき、帰宅困難者対策や木密対策を推進する。
◇訪都外国人旅行者数の増加に向けてPR・情報発信等の誘客のみならず不慣れた規制や障害を取り除き受入環境を整備する要望や事業活動を展開する。
◇地域資源の掘り起こしによる観光振興やビジネスの創出を推進する。



▲<写真14>

訪都外国人客数



⑤オリンピック・パラリンピック開催の気運醸成とアスリートに対する側面支援の取り組み

* 東商と日本オリンピック委員会 (JOC) は、JOCが運営する就職支援事業「アスナビ」説明会を10月に開催、雇用を検討する企業側76社110名が参加<写真1 8>した。また、2月に公表された2020年オリンピック・パラリンピックの大会開催基本計画説明会を開催。2回開催し350名が参加するなど、高い関心が寄せられた。(地域振興部)
* 商工会議所はじめ、経済3団体が連携して設置した「**オリンピック・パラリンピック等経済界協議会**」(会長・豊田章男 トヨタ自動車社長)の第一回会合を3月16日に開催。今後、国内気運の盛り上げ等に取り組んでいく。(地域振興部)



←<写真1 8>

IV若者の育成・就職支援、中小企業の人材確保支援

人材・能力開発関連の会員サービス事業による、若者育成と中小企業の人材確保支援に加えて、委員会活動などを通じ、産学連携を推進する。

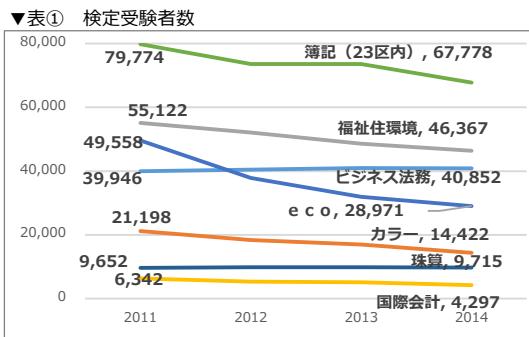
2014年度 主な取り組みと成果・実績

中小企業の人材ニーズへの対応 / 研修や検定事業による人材育成支援

①専門能力やグローバル対応など、中小企業の人材採用ニーズに対応した事業を展開

* 会員企業の人材ニーズにきめ細かく対応するため以下の事業を展開した。(人材・能力開発部)
1) 大学におけるインターンシップの促進を通じ、若年層の職業観の醸成・キャリア教育に産業界として貢献するため、**会員企業と大学を対象にインターンシップに関する交流会**を初めて開催し、インターンシップ受入企業を求める大学26校と、インターン生受入を検討する企業29社が参加した。企業におけるインターンシップの活用法に関する講演のほか、情報交換・名刺交換会を実施した。
2) 求人・インターンシップ受入・学内説明会参加希望など就職・採用に関する「**会員企業と学校法人との就職情報交換会**」を開催(3回)
3) **合同会社説明会**(新卒向け2回・グローバル人材向け1回・外国人留学生向け1回)の開催
4) 中途採用事業「**ミドル人材Next**」(通年実施)、「**転職ジョブフェア**」(3回)の開催
5) 上記事業などを通じ、2014年度は**101大学に対して1,592件の採用・インターンシップに関する企業情報を提供**。

<写真1 9>



②研修・検定事業による産業人材育成の推進

* 会員企業のニーズに応え、産業人材の資質・能力の向上を図るため、以下の事業を展開した。(人材・能力開発部)
1) eco検定以来9年ぶりとなる新検定「**ビジネスマネジャー検定試験**」を創設。企業の業績向上の鍵を握る管理職の育成サポートを目的とし、あらゆる管理職に共通して必要なマネジメント知識の習得を促進する内容となっている。
2) 東商主催5検定と簿記検定(東京23区)の**総受験者数202,687名(対前年度比93.4%)**。<表①>
3) **通学・宿舎講座<写真1 9>を121テーマ・266回開催し、受講者数7,319名(対前年度比95.7%)・受講者満足度(参加者満足度評価5段階中4以上の割合)92.6%(前年度93.2%)**。

V経営基盤の強化

自助努力を前提に、やる気と潜在力を秘めた中小・小規模企業の経営をサービスや政策提言を通じて支援した。東京・日本経済の成長へと繋がる、個々の企業の経営基盤の強化を図った。

2014年度 主な取り組みと成果・実績

(1) 経営基盤の強化を支援する取り組み

①高度・専門的経営支援体制の充実取り組み → 1ページ上段“TOPICS”掲載

* 従来、本部のみに設置していた高度・専門的な経営相談窓口を城西エリアの身近な場所で提供する窓口として、「**ビジネスサポートデスク(東京西)**」を新宿支部内に設置。従来から重点的に経営支援を行ってきた小規模事業者に加え、より規模の大きな中小企業に対する支援強化を目的に、業種別や事業承継、人事労務、ウェブ活用、販促ツール、経営計画策定などの課題に特化した専門家による相談窓口を常設した。(中小企業部・新宿支部)

②創業支援への取り組み

* **創業予定者を対象とするセミナー(「創業塾」2回・卒業生269名)・少人数私塾形式の勉強会(「創業ゼミナール」4コース・卒業生80名)**。創業ゼミナール卒業生累計705名(2003~2014年度)のうち、**開業率約43%(305名)**。(中小企業部)
* 「**創業ビジネス交流会(45名参加)**」を初めて実施。人脈づくりの場としての高いニーズがあった。また**創業前後の課題を明確化し、セミナー受講者のフォローや創業相談時に活用できるツールを制作**した。(中小企業部)

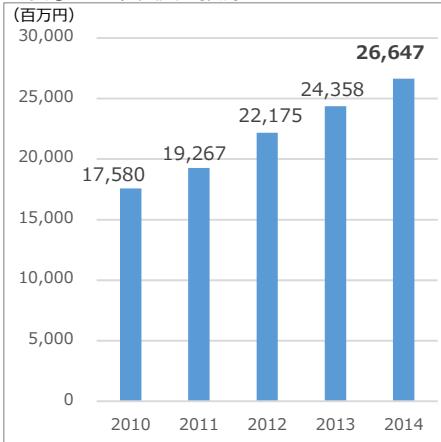
③経営改善普及事業等による中小企業支援

* 経営指導員による巡回指導・窓口相談を中心に、経営改善普及事業に継続して取り組んだ。(中小企業部・23支部)
1) **巡回指導47,948件(対前年度比103.4%) / 窓口指導60,215件(対前年度比106.3%)**
2) 高度・専門的な経営課題への対応(内訳は下記)
経営変革アシストプログラム窓口・訪問相談1,396件 / 再生支援協議会一次相談277件 / 引継ぎ支援センター一次相談577件 / 新・経営力向上TOKYOプロジェクト企業診断数648件 / 窓口専門相談2,879件 / 経営革新相談343件
* **マル経融資制度<表②>を中心に、金融支援を積極的に推進した。(中小企業部・23支部)**
件数3,926件(対前年度比101.8%)、金額26,647百万円(対前年度比109.4%)
件数・金額ともに4年連続増加、金額は1973年度制度発足以降最高額を2年連続で更新

④販路拡大支援への取り組み

* 販路拡大支援に向けて以下のとおり取り組んだ。(サービス・交流部)
1) **異業種交流会、テーマ別ビジネス交流会<写真2 0>**など26回開催、参加計1,559社・1,899名
2) テーマ別商談会開催(内訳:回数・商談件数は下記)
工業関連(2回・738件(発注67社・受注252社)) / 観光関連(1回・226件) / 食品加工関連(1回・283件)
3) **展示会出展支援(3回・37社)** 4) **インターネットを活用した商取引支援サービス(登録5,017社)**

▼表② マル経融資の推薦金額



▼<写真2 0>



中期ビジョン到達目標達成へ向けた課題・取り組み方針

多様化する中小企業の人材採用ニーズへの対応と経営力向上に資する人材育成支援事業の展開

◇人材採用・人材育成ニーズを踏まえた事業展開を通じて、中小企業の経営力向上を図るとともに、事業利用者の満足度向上により更なる事業利用の促進(利用数増加)を図る。特に、**団体受験の提案営業を行うなど、検定試験受験者数の増加に注力**する。

◇**関東商工会議所連合会管内商工会議所と連携し、会員企業の採用やインターンシップ受け入れ情報を会員大学に提供する**。

◇新たに設置した「**若者・産業人材育成委員会**」において、わが国経済社会を担う人材の確保・育成に関する問題や産業界から見た学校教育のあり方について検討し、企業と大学をつなぐ具体的な事業を実施する。

【参考:2015年度春施行の検定(受験者確定分)】(6月24日現在)

<簿記(東商管内)> 受験者数24,651名 前年度比2,921名増(+13.4%)
<ビジネス法務> 受験者数19,023名 前年度比1,236名増(+6.9%)
<カラー> 受験者数6,262名 前年度比147名減(▲2.3%)
<福祉住環境> 受験者数22,406名 前年度比964名増(+4.5%)
7月19日施行:第1回ビジネスマネジャー検定 受験者数7,493名(当初目標:4,500名)

中期ビジョン到達目標達成へ向けた課題・取り組み方針

実効性のある経営課題解決支援の展開

◇創業成功のポイントとなる創業後のフォローをきめ細かく行うため、東商の創業支援事業利用者を対象とした「**創業者懇談会**」を継続開催し、現在の創業支援体制の課題を整理する。

◇日本政策金融公庫との間で相互に創業者の紹介を行う「**創業パワーアップサポート**」により、創業者に対し質の高い経営支援を提供する。

◇経営改善普及事業等を通じて成長企業への実効性ある支援を行い、好事例の創出・情報共有を図るとともに、海外展開・事業承継・経営再建等、**高度・専門的な課題を抱える企業への支援**にも注力する。

◇中小企業の多様化・複雑化する経営課題にきめ細かく対応するための身近な相談窓口「**ビジネスサポートデスク**」を、4拠点により展開する。

◇地域金融機関・中小企業関係団体・行政機関等との連携強化をし、事業者の役に立つ経営支援事業・情報発信を行う。

◇販路拡大支援について、東商の持つネットワーク・情報力・ブランド力の更なる活用により事業の質向上を図るとともに、事業利用者に対し、マッチングの追跡調査・ヒアリングを実施し、今後の事業改善に生かす。

(2) やる気と潜在力を秘めた企業の更なる成長を支援する取り組み

① 中小企業の国際展開への支援

* 国際展開に関する窓口相談件数610件 (対前年度比104.6%)。 (中小企業部)
* 中小企業国際展開アドバイザーを活用した海外展開支援では、新たに35社を支援 (既存先を合わせた年度内の支援数計84社)。 2011年10月以降累計支援社数131社、うち実際に海外展開した社数10社 (7.6%)。 (中小企業部)
* セミナー (81回・参加計8,468名)、現地事情視察会 (16回・参加計528名) (中小企業部・国際部・23支部)
* 11年振りに見直された「ODA (政府開発援助) 大綱」に中小企業の活用、積極的連携を盛り込むよう要望 (外務大臣、外務事務官) を行った結果、中小企業を含む企業の役割が初めて明記された。 (中小企業部)

② 中小企業のICT活用推進

* 中小企業に対しクラウド・モバイルの活用を提案する常設展示スペース「クラウドワークスクエア」<写真2 1>には、2013年6月開設から2014年12月終了まで13,444名の来場があり、セミナー開催 (461回・参加計5,775名) や、IT相談 (222件) により、周知啓発を展開した (出展企業・団体延べ35社)。 (地域振興部)
* 中小・小規模事業者に対して専門家を派遣し、ICT活用の指導を行う「ITコーディネータ派遣事業」では、企業訪問指導23社実施。 (地域振興部)
* 中小・小規模事業者がICTを活用した生産性向上を図ることを目的に、多額の資金を必要としないクラウドサービスや、タブレットを利用した簡単に実践できる事例を中心に東京の中小・小規模事業者のICT導入成功事例を掲載したリーフレット「ICT活用のヒント&事例集」<写真2 2>を発行。 (地域振興部)

③ 中小企業の戦略的知財活用

* 中小企業の戦略的な知財活用事例を調査し、当該活用事例をテーマとしたセミナー (91名参加) を実施。 (産業政策第一部)
* 技術契約セミナーなど、本支部にて知財をテーマとしたセミナーを開催、本部セミナーには279名参加、支部は18支部23回実施し、延べ853名参加。 (産業政策第一部)

④ 産学公連携

* 産学公連携窓口を設置し、23件の相談を受け付け、うち芝浦工業大学等との間で7件が共同研究など具体的な連携に向け進展した。 (中小企業部)
* 支部においても東京電機大学 (足立支部)、東京理科大学 (葛飾支部)、武蔵大学 (練馬支部) 等との間で連携推進が行われている。

⑤ 勇気ある経営大賞

* 第12回は、応募企業126社のうち、株式会社アイオイ・システム (大田区) が大賞を受賞、ほか優秀賞2社・特別賞2社<写真2 3>。日銀の金融政策決定にあたってのヒアリング先として過去受賞企業が選ばれるなど、イノベーションに取り組む中小企業の手本として高く評価された。 (中小企業部)



<写真2 2>

企業の自助努力による新たな挑戦を支援する事業の展開

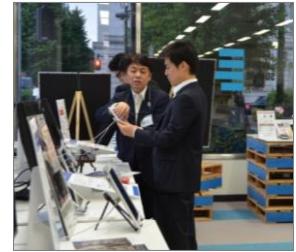
◇中小企業国際展開アドバイザー等を活用し、海外展開を継続して積極的に支援する。

◇中小・小規模事業者の中で、ICTを活用し、生産性向上や競争力強化などに成功している企業の事例をガイドブックとしてまとめるなど、共有・活用する。

◇中小企業が利用しやすい知財関連施策実現のための政策要望と、知的財産の戦略的活用促進のための周知啓発・好事例収集と共有を推進する。

◇参加大学との連携強化や会員間ネットワークをフル活用した産学公連携の推進と、連携協定を締結する首都大学東京との具体的な施策の実行を図る。

◇「勇気ある経営大賞」の価値向上のため、募集活動の強化や社会的認知度の向上、受賞企業などのマスコミ等への掲載を推進するとともに、運営負担軽減のための技術審査手続きの合理化を図る。



<写真2 1>



<写真2 3>

(3) 経営リスク対応への支援

① 中小企業のBCP策定推進

* BCP策定支援講座、経営者向けBCP策定基礎セミナー、東商新聞を活用したBCPの啓発特集記事による情報提供により、BCPの策定支援およびBCPIに関する周知啓発を図った。 (地域振興部)

② 中小企業のコンプライアンス強化

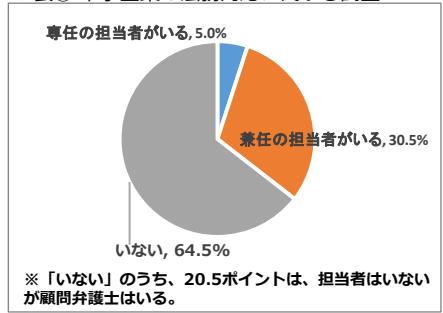
* 中小企業の法務対応力の強化と、高まる企業の社会的責任への対応に向けて、以下の活動を展開した。 (産業政策第一部)
1) 「中小企業の法務対応に関する調査<表3>」により、44%の企業で法務担当や顧問弁護士を設置していない実態が判明、これを受け小冊子「企業経営者のための『契約と法務のABC』」を作成、配布し周知啓発を図った。 (産業政策第一部)
2) 「企業行動規範チェックシート」を作成、配布するとともに、これに合わせCSRに関する講演・パネルディスカッションを実施 (138名参加)。渋谷支部・足立支部でも同テーマのセミナーを実施した (計77名参加)。

③ 共済制度の普及・加入件数の拡大

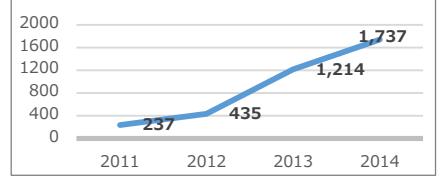
* 経営リスクに対する備えとして事業展開する共済制度のPR・加入促進を展開、2011年9月より取り扱いを開始した「業務災害補償共済<表4>」は、年度末の加入事業所数1,737件と対前年度末比143.1%と、大幅な加入増となった。 (共済・証明事業部)

<参考> 業務災害補償共済とは？
会員企業の従業員等が業務上のケガをした際に十分な補償を受けられるように備えるための共済制度。
役員・社員を守る普通傷害保険と、企業を守る使用者賠償責任保険とがある。

<表3> 中小企業の法務対応に関する調査



<表4> 業務災害補償共済年度末加入数

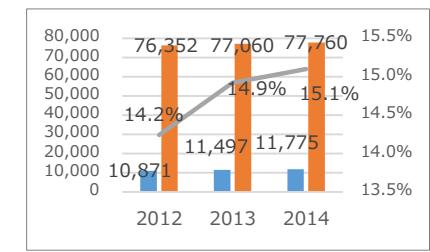


経営リスクに関する周知啓発と備えへのサポート推進

◇東京都と連携し、BCP策定率の向上に繋がる講座、シンポジウム等普及啓発活動を継続する。

◇小規模・中小企業の法務やコンプライアンス体制の強化に向け、セミナーやウェブサイトの充実などにより啓発活動を展開する。

◇きめ細かいフォローによる加入者満足度の向上や引受保険会社との連携推進などにより、共済制度の普及促進に努め、加入件数拡大と脱退防止により会員の共済事業利用率<表5>を向上させる。



<表5> 会員数・共済加入会員数・共済利用率

(4) 経営を側面支援する各種サービスの展開

① 各種証明発給に関するサービス水準向上

* 本部仮移転を契機にサービス改善に取り組み、椅子席・発券機を導入<写真2 4>して並び待ちを解消。窓口配布のみであった貿易登録台帳の郵送サービスを開始し、来所頻度を削減するなど顧客目線に立った利便性向上を図った。昨年度からの新サービス「お急ぎ証明」 (各種貿易証明発給の所要時間を申請から10分程度 (通常半日) とするもの) は、ニーズの高いサービスであり発給件数が伸びており、昨年度は利用件数8,992件となり、証明発給総件数も対前年度比5%増の464,717件<表6>となった。 (共済・証明事業部)

② 福利厚生サービスの普及、加入・利用件数の拡大

* 福利厚生の代行による支援サービスである「CLUB CCI」では、企業の人材確保・定着のための福利厚生支援ニーズの高まりを背景に、会員事業所数 (1,282→1,346) ・会員人数 (20,427→22,121) ともに増加した。 (共済・証明事業部)

<表6> 証明発給件数推移



利用者のニーズに即した事業展開による満足度の向上と、事業利用拡大の推進

◇各種証明発給における、利便性の高いサービス提供の継続と、貿易に関する確かつ迅速な情報発信を行う。

◇「CLUB CCI」において、利用者満足度の向上と加入者数の拡大を図る。



<写真2 4>

Ⅵ現場主義・双方向主義の徹底

商工会議所の基本行動として、現場との双方向の対話を通じ生の声を吸い上げ、個々の取り組みの好事例を共有した。また、解決できない課題を出し、スピード感を持って解決策を取りまとめた。

2014年度 主な取り組みと成果・実績

会員企業志向による現場主義・双方向主義の徹底

①三村会頭と支部会長との懇談会の実施 → 1ページ上段“TOPICS”掲載

* 都内経済情勢や支部運営について、三村会頭と支部会長が率直な意見交換を交わす場として、都心（千代田・中央・港・台東）、城北（文京・荒川・北・豊島・板橋）および城西（新宿・中野・杉並・練馬）の3ブロックで開催。また三村会頭は、懇談会に先立ち各ブロック管内の企業・商店街・地域を視察<写真25>した。（23支部、総務統括部）

②全会員訪問や実態調査による会員の「生の声」集約と、政策・事業への反映

* 会員企業のニーズ把握や事業利用推進・意見収集を目的とした「生の声」集約のため全会員訪問を推進し、訪問件数14,263件（対前年度比105.7%）、うちヒアリング実施件数3,744件（対前年度比111.7%）となった。
* 政策要望に会員の実態を反映させるため、各種調査<表7>を実施した。（企画調査部、産業政策第一部、産業政策第二部、地域振興部、中小企業部、23支部）

* 会員アンケート（11月実施・12月公表・回答2,042社）では、**急激に進展した円安の影響を調査**。この**結果は主要新聞各紙、日本テレビやNHKでも取り上げられる**など、社会的にも大きな反響を得た。**円安の影響については日銀からの意見交換の要請があり、金融政策の基礎データとしても活用**された。（中小企業部）

* 本支部懇談会（中小、労働、税制）により、政策課題毎に事業者からの生の声<表8>に基づく議論<写真26>を行った。（産業政策第一部、産業政策第二部・中小企業部、23支部）

<写真25>



<写真26>



▼表7 各種調査一覧（2014年度）

・会員アンケート（円安影響）	2,042件（実績）
・経営課題に関するアンケート	937件（実績）
＜定例調査＞	
・東商けいきょう【四半期毎】	2,500件（対象）
・中小企業景況調査【四半期毎】	476件（対象）
・L O B O調査【毎月】	200件（対象）

Ⅶ環境・諸制度の改善に向けた発信機能の強化

政策提言等の発信機能の強化により、中小企業が創業や新事業展開、国際展開などに挑戦していける環境の整備、企業の自立的な成長に資する諸施策の実現を図った。

2014年度 主な取り組みと成果・実績

情報発信力の強化と商工会議所の認知度向上

①商工会議所の認知度向上に向けた取り組み

* **メディアへの対応強化<表9>**により東商の政策提言や活動・事業の新聞媒体への記事化・TV番組放映に努めた。（広報部）

* 『シンポジウム 東商の挑戦—渋沢栄一—の精神を生かして』（400名参加）では、初代会頭渋沢翁の精神を踏まえ、原点を振り返り、東商が果たす役割を考えるシンポジウムを開催した。（総務統括部）

②情報発信力の強化に向けた取り組み

* **「東商新聞」デジタル版がスタート**。パソコンのほか、タブレットやスマートフォンからの閲覧が可能に。記事や事業・イベント紹介、広告などから各サイトへのリンクも設定し、利便性と付加価値の向上を図った。また、デジタル版導入に合わせ、**「縦組み右開き」から「横組み左開き」へ、約20年ぶりに紙面をリニューアル**した。

* **ウェブサイトの閲覧性や誘導性を高めた結果、アクセス数が増加<表10>**。また、**メールマガジン（登録5.2万件）・フェイスブック（登録2,900件）**といった登録者へ随時情報発信される媒体の訴求力を高めるため、登録者数の増加を図った。

* 会員企業の社長の情報などを広く発信する新しいウェブサイト「**東商 社長ネット～東京の元気な社長さん～**」を12月に開設。会員企業の社長の魅力を東京から全国へ広くPRし、ビジネスマッチングの機会やネットワークの創出を目指すもの。**掲載企業数は3月末時点で240社、アクセス数も開設から3月末までで4万件**を超えた。

Ⅷネットワークを有効に活用した連携強化

商工会議所の強力なネットワークを活用し、政策提言活動等の発信力の強化と好事例等の共有・活用といった横展開を図った。若手経営者などの参画促進や会員増により組織基盤を強化し、ネットワークを拡充させた。

2014年度 主な取り組みと成果・実績

(1) 各地商工会議所や関係機関等との横連携の展開

関係機関等との横連携・会員や各地商工会議所とのネットワークの活用

* エネルギー政策などに関する政策提言については、**他の経済団体との連携により共同で要望**するなど、経済界が一体となり強い発信力を発揮した。（産業政策第二部）

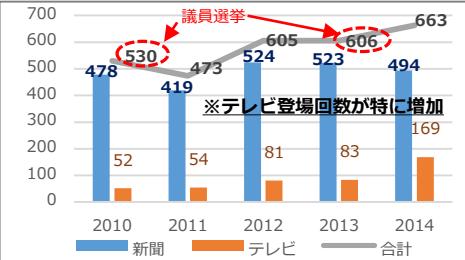
* **F C東京と連携し、会員企業従業員の健康増進や福利厚生に資する事業**（会員交流フットサル大会・東京商工会議所Day（会員無料招待試合））を展開した。（サービス・交流部）

* **各地商工会議所と連携し、展示会出展事業における展示ブースの充実**を図った。（サービス・交流部）

* **日本・カナダ商工会議所協議会**を設立、記念シンポジウム（11月）<写真27>を開催し、ピーティー・カナダ商工会議所会頭ほか両国政財界関係者80名が参加した。（国際部）

* 若者・産業人材育成のため「**若者・産業人材育成委員会と会員大学との意見交換会（10月）**」を開催（24大学参加）するなど、大学との連携を推進した。（2015年6月現在:会員大学数100件）（人材・能力開発部）

▼表9 メディア登場回数（各年度4-1月比較）



▼表10 ウェブサイト アクセス数（月平均）



中期ビジョン到達目標達成へ向けた課題・取り組み方針

現場主義・双方向主義の徹底による会員企業志向の追求

◇三村会頭と支部会長との懇談会・現場視察を引き続き実施する。

◇全会員訪問活動の継続と**事業・サービス満足度調査**の実施により、会員の生の声に基づく事業展開を推進する。

◇中小企業等の実態調査を反映した要望活動を展開するとともに、重要政策説明会を実施する。

◇各部会における満足度調査を実施する。

◇現場主義・双方向主義を体現する事務局運営と、課題先取り・行動型事務局員の育成を推進する。

表8 本支部懇談会での「生の声」の一部

【中小】円安で、原材料仕入れ価格が上がったが販売価格に転嫁出来ず収益が圧迫されている。

【労働】多くの業種・職種において人手不足感が強まっている中、人材の確保に向け、学校との結びつきの強化や賃金体系の見直し等、様々な取組を行っている。

【税制】中小企業は大企業に比べて人件費の割合が高く、固定費が増える外形標準課税が導入されると、結局は最初に人件費を抑制することになる。

中期ビジョン到達目標達成へ向けた課題・取り組み方針

情報発信力・メディアへの対応の更なる強化などによる、商工会議所の更なる認知度向上

◇記者会見・記者との懇談会等の実施による、記者との接点増や、リリースの質向上・記者への情報提供強化、東商の各活動のトピック収集の強化による質の高いプレスリリースなどを通じて**メディア対応活動の強化**を図る。

◇タイムリーかつ東商の特徴を生かしたテーマ選定による各種調査・分析結果の発信により、東商の認知度向上と調査分析能力に対する評価向上を図る。

◇**東商新聞とウェブサイトの連動**による情報発信を強化する。

◇ウェブサイトに会員企業600社の紹介を掲載する。／ウェブサイトにアンケート機能・意見投稿機能を付加し双方向化を図る。

◇動画による記録蓄積、PRツール制作を進め、東商活動のビジュアル化を図る。

中期ビジョン到達目標達成へ向けた課題・取り組み方針

横連携による強い発信力を生かした政策提言活動の展開と、幅広い意見集約・好事例共有の活用

◇各種団体（東京都、関東経済産業局、経団連、同友会、関商連管内商工会議所等）との連携強化を一層図り、また東京都幹部との意見交換会を定期的に開催する。

◇「会員企業と学校法人との就職情報交換会」の参加企業の拡大や、新規インターンシップ受け入れ企業の発掘などにおいて、**首都圏を中心とした近隣商工会議所との連携**を一層拡大する。



▲<写真27>

(2) 組織基盤強化と商工会議所活動への参画促進

① 支部設立40周年事業を契機とした参画促進

* 2014年度は12支部で設立40周年記念事業を実施した。特に、千代田支部では視察交流会・講演会など40の記念事業を9分科会や3委員会他を通じて企画検討し実施<写真28>。会員の声をイベント企画に数多く反映し、PR推進に注力した結果、**分属会員の支部事業への参画率は52%**と、**前年度比11ポイント増加**した。

② 組織基盤強化

* **会員増強を担当する支部役員等の会合**を初めて実施し意見交換・情報共有を行った。また、**新入会員の紹介依頼**や**非会員でも参加できる交流会**の実施などによる**入会キャンペーン**の実施(12~2月)や、**入会案内ウェブサイトのリニューアル**など、入会促進に繋がる改善を実施したほか、**全会員訪問運動**などによる満足度向上・退会防止にも注力し、**16年ぶりの3年連続会員数純増を達成<表①>**。(総務統括部)
* 役員と会員等との交流を目的とした**東商園遊会**、**会頭杯本・支部役員懇親ゴルフ会**、**会頭杯会員交流ポーリング大会**を実施した。(サービス・交流部)

③ 若手経営者の商工会議所への参画促進

* 将来的に商工会議所活動への参画を促す目的で、**若手経営者交流事業<写真29>**を23支部で実施した。(計51回開催・参加者計1,571名参加)

④ 女性会活動の活性化

* **創立65周年事業**をホテルニューオータニで開催した(9月・181名参加)。2月には、本年度より新設された**『東京都女性活躍推進大賞』奨励賞**を受賞した。(総務統括部)

⑤ 東商ビル建替えに伴う仮移転の実施

* 建替えに伴い、東京商工会議所ビルは12月31日を以って閉館。1月より**「丸の内二丁目ビル」に本部事務所を仮移転**した。(総務統括部)

▼表① 入退会数・会員数



2015年度組織基盤目標

- ・入会5,400件
- ・会員数純増200件(年度末会員数77,960件)
- ・会費・加入金・負担金収入2,575百万円

若手経営者の参画の進展と会員増による、強固な組織基盤の構築

◇「**会員数の毎年純増・会費額の毎年増加**」を目標に、「**大口会員の入会促進**」、「**増口の推進**」などに取り組む。

◇若手経営者交流事業や、23支部の若手経営者の代表による会議の開催により、参画促進を図る。

◇関係機関と連携し、「**東商青年部**」創設を準備。



▲<写真28>

▼<写真29>



【23支部の主な活動】

各地の特色に応じて地域振興活動や会員交流事業、要望活動などを推進し、東商の組織基盤の根幹を支え、地域経済に貢献している。13支部では支部設立40周年を迎え、記念事業を実施したほか、各地域で特色ある活動を展開した。(→1ページ上段“TOPICS”掲載)

<千代田> 設立40周年

9分科会・3委員会他の企画による支部設立40周年記念事業の展開(40事業、延3,500名参加)／会員交流事業の充実(交流会、東北支援視察会、こんかつイベント「こんかつ大縁会」、支部設立40周年祝賀会・610名参加)／会員ニーズの高いテーマでの視察会・講演会の実施(おもてなし講演会・167名参加、海外ビジネスセミナー3回・計171名参加、中国視察会・15名参加、五大新聞社をめぐる大人の社会科見学5回・計191名参加)

<中央> 設立40周年

設立40周年記念事業会員懇親大会(502名参加)／設立40周年記念講演会(3回・計492名参加)／会員交流ゴルフ大会(2回・計78名参加)／ビジネス交流会、従業員交流イベントなど／老舗企業塾事業(サロン、トークイベント)／経営なんでも相談会(29名参加)

<港> 設立40周年

支部設立40周年記念事業(コンサート・講演会(604名参加)、式典(447名参加)、伊勢神宮と産業施設視察(27名参加)、おもてなし力・アップ事業(78店舗調査)／さよなら東商ビル、都内ハラル体験ツアー等(7回・計137名参加)／若手経営者塾(延べ85名参加)、ビジネス交流会(3回・計130名参加)、ゴルフ大会、ボウリングフェスティバル(延べ106チーム318名参加)／区長との懇談会、区内警察署長との懇談会

<新宿>

ビジネスサポートデスク(東京西)の開設／インバウンド対策検討会の立ち上げ／若手経営者勉強会の開催(26名参加)／賀詞交歓会プレイメントでの被災地支援／SAYONARA国立競技場視察会(71名参加)

<文京> 設立40周年

40周年記念講演会・式典・祝賀会(212名参加)／40周年記念視察会「伊勢神宮特別参拝と鈴鹿サーキット」(20名参加)／若手経営者交流会・懇親会(3回・計105名参加)／金融個別相談会(6回・計85名参加)

<台東>

おもてなしハンドブック改訂／救急救命講習会(7回・計178名修了)／区長との懇親会／若手経営者交流会(2回・計57名参加)／被災地支援事業

<北> 設立40周年

王子駅周辺まちづくり推進研究会にて「まちづくりビジョン」を提言／木密不燃化推進協議会の設置／北区アスナビ説明会(33社・計41名参加・採用2名)／支部設立40周年記念式典(177名参加)

<荒川>

荒川区政に対する要望／若手経営者交流事業(若手経営者ゼミナール、あらかわ若手異業種ネットワーク)／あらかわもんじゃコン!(48名参加)／創業フォローアップセミナー(40名参加)／組織基盤強化委員会の設置

<品川> 設立40周年 ※2013年度に周年事業を実施

本部や品川区への政策要望／ビジネス交流会(4回・計178名参加)／独身者交流会(2回・計56名参加)／若手経営者交流会(2回・計39名参加)

<目黒> 設立40周年

支部設立40周年記念式典・祝賀パーティー(232名参加)／目黒BCP策定支援事業(5社参加)／めぐろ若手経営者ゼミナール(2回・計19名参加)／独身者交流会(39名参加)

<大田>

「おもてなし」「クールジャパン」の推進(防災意識の啓発、大田ブランド、優工場、工場フェア、高い観光展、地域・観光振興、オープンファクトリー、花子とアン推進委員会)／組織基盤強化委員会(推進計画策定と蒲田・大森・雪谷地区本部設置)

<世田谷>

東京五輪の区内既存施設の活用を要望／味の素トレーニングセンター視察会(18名参加)／若手経営者交流会(2回・計34名参加)／世田谷産業情報誌リニューアル(年4回景況調査を掲載)

<渋谷>

シブヤ散歩会議事業／SHIBUYAベンチャー予備校(連続6回講座)／災害セミナー(4回・計129名参加)／渋谷ビジネス交流会(8回・計507名参加)／シブヤ若手経営者交流会「S B Y 48」(2回・計80名参加)

<中野>

企業・地域と学生(+留学生)とネットワーク構築事業(7回・計182名参加)／NAKANOBIZビジネス交流会(6回・計238名参加)／中野21の会設立20周年記念事業(記念式典・祝賀会、金沢視察会)／中野四季の都市懇談会(41名参加)／政策要望(中野区の産業活性化について、区役所・サンプラザ地区を核とした再整備について)

<杉並> 設立40周年

支部設立40周年記念事業(記念式典・講演会、野球教室開催等)／区政に関する要望(2回)／分科会およびブロック別の活動／被災地支援視察会(12名参加)／ビジネス交流会(4回・計254名参加)／若手経営者交流会(2回・計57名参加)

<豊島>

区政に対する要望(造幣局周辺地区再開発等)／「豊島区内における各種商業イベントの実態調査」の実施／青年部「第2回としまおやこコンサート」(670名参加)／第8回としまものづくりメッセ(計20,551名参加)

<板橋> 設立40周年

支部設立40周年記念事業／式典(326名参加)・ゴルフコンペ(74名参加)・イタリア視察会(14名参加)／女性起業家支援事業／講演会・交流会・個別相談会(107名参加)、トップアスリートの支援・雇用の向けた企業説明会「アスナビ」(33社100名・採用1名)

<練馬> 設立40周年

支部設立40周年記念講演・記念式典、祝賀パーティー(230名参加)／練馬支部女性会10周年記念八神純子さんコンサート(155名参加)／練馬工業高校インターンシップ募集協力(66社158名受入)

<江東>

区の産業振興政策への要望(27年度区施策・予算に反映)／若手経営者、後継者を対象としたゼミナールを3回開催

<墨田> 設立40周年

支部設立40周年記念事業(記念誌発行、2回の記念講演会(159名参加)、特別講演会・式典・交歓会(301名参加))／区への政策要望／地域振興活動(個店紹介冊子「ぐるめぐり」発行)

<足立>

青年部創設30周年記念事業(祝賀会、ジャズライブin北千住)／足立区新ご当地グルメ創造プロジェクト／産学公連携促進事業(大学との技術交流会、あだちメッセ)

<葛飾> 設立40周年

組織強化委員会・地区委員会を中心とした会員増強運動132件(事務局獲得分除く)／2代目+a社長塾(4回・延134名)／葛飾ブランド11社認定／第30回葛飾区産業フェア(計120,000名来場)／かつしかフードフェスタ2014(計71,000名来場)

<江戸川> 設立40周年

小松菜レシピコンテスト(120名参加)／城東5支部及び浦安商工会議所主催による就職情報面接会(183名参加)／男女100人婚活恋活パーティー(99名参加)／女性経営者との懇談会(12名参加)／支部設立40周年記念事業特別講演会と会員交流会(88名参加)